

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 松本油脂製菓株式会社  
 コード番号 4365 URL <http://www.mtmtys.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 直樹  
 (氏名) 山田 正幸

TEL 072-991-1001

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	7,848	3.4	1,038	△4.3	1,037	△37.2	682	△35.4
26年3月期第1四半期	7,592	9.2	1,085	86.2	1,652	487.3	1,055	652.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 680百万円 (△51.4%) 26年3月期第1四半期 1,400百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	74.39	—
26年3月期第1四半期	115.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	50,547	41,222	81.1
26年3月期	51,815	41,458	79.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 40,991百万円 26年3月期 41,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	250.00	250.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2.5株につき1株の割合で株式併合を行うことを予定しております。これに伴い、平成27年3月期末の配当金予想は当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,580	5.0	1,700	△12.2	1,950	△23.9	1,220	△25.6	133.04
通期	31,500	4.5	3,500	△14.3	4,000	△25.1	2,500	△28.4	272.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	11,281,629 株	26年3月期	11,281,629 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,111,427 株	26年3月期	2,111,427 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	9,170,202 株	26年3月期1Q	9,170,667 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しておりますが、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策の効果もあり、企業業績の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、エネルギーコストの上昇や原材料価格の高騰の兆しもあり、依然として不透明な状況は続いております。また、中東の反体制運動、不安定な東アジア情勢やウクライナ問題など世界情勢の変化が新たな火種としてくすぶっており、世界経済への影響が懸念されています。

当社グループの重要な販売分野である国内繊維産業におきましては、生産拠点の海外移転が更に拡大しており、また国内大手顧客の不採算部門の生産中止、中小顧客の廃業などもあり、依然として厳しい状況が続いております。一方海外繊維産業におきましては、米国の雇用回復に伴う景気回復も見られ、その影響で中国をはじめとするアジア諸国向けは堅調に推移いたしました。しかし、欧州向けの不振は続いております。

非繊維分野におきましては、国内では消費増税の影響も予測よりは軽微であり、自動車関連商品は一部減産となりましたが、住宅関連商品は好調を維持しました。海外では自動車関連商品は順調に拡大しております。

このような状況下、当社グループでは、販売・利益を確保するため、競争力のある高品質・低価格商品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した商品の早期開発に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高7,848百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益1,038百万円（前年同四半期比4.3%減）、経常利益1,037百万円（前年同四半期比37.2%減）、四半期純利益682百万円（前年同四半期比35.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

日本における当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は7,645百万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1,036百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内合繊メーカー各社が縮小傾向の中、安定した販売実績となりました。海外への販売におきましては、中国合繊メーカー各社への拡販により販売数量が伸び、外部顧客に対する売上高は872百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、消費低迷と繊維製品の低価格化によりテキスタイル分野の加工量が減少しました。炭素繊維は航空機向けを中心に回復基調で推移しましたが、化学工業分野では洗浄剤原料のリニューアルが遅れ販売が減少しました。海外では欧州向け需要が低迷する中、弾性繊維分野は不調ですが、工業用繊維分野、衣料繊維分野、高機能繊維分野ともに販売数量を伸ばしました。その結果、外部顧客に対する売上高は4,460百万円（前年同四半期比0.9%増）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、繊維関連加工剤の販売は加工量が減少し、低調な結果となりました。化学工業分野では原料価格値上げに伴う製品価格の是正に努めましたが、新規洗浄剤原料の採用が遅れたことにより販売数量が減少しました。その結果、外部顧客に対する売上高は259百万円（前年同四半期比9.4%減）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維関連では、織布向け製織用糊剤の販売が在庫過多による生産調整でやや減少しました。非繊維関連では、液晶分野設備の投資低迷は徐々に解消されております。化粧品原料は堅調に推移しており、建築関連用途でも回復の兆しが見えております。その結果、外部顧客に対する売上高は2,053百万円（前年同四半期比9.2%増）となりました。

#### ② インドネシア

インドネシアにおける当第1四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は202百万円（前年同四半期比6.1%増）、セグメント利益（営業利益）は23百万円（前年同四半期比156.5%増）となりました。為替は前年同期と比べ、ルピア安の傾向で、販売数量は若干減少しましたが、販売金額が伸びました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、スパン用、フィラメント用平滑剤の単独販売は、糊剤との配合商品が増加した影響により販売数量が減少しました。合繊の紡糸、紡績、コーニングオイル、精練剤は前年並みで推移しました。その結果、外部顧客に対する売上高は99百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、燃糸物の販売比率が高く、アクリル糊剤の需要も前年並みの数量で推移しました。また、インドネシア国内のタイヤ販売が低調であったため、自動車、オートバイ用タイヤ離型剤の販売数量が減少しました。その結果、外部顧客に対する売上高は100百万円（前年同四半期比13.1%増）となりました。

陰イオン界面活性剤及び陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、販売数量に大きな進展は見られず、外部顧客に対する売上高はそれぞれ1百万円（前年同四半期比4.0%減）及び2百万円（前年同四半期比295.7%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比1,267百万円（2.4%）減少して、50,547百万円となりました。流動資産は前期末比1,131百万円（3.0%）減少の36,835百万円、固定資産は前期末比135百万円（1.0%）減少の13,712百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、有価証券が485百万円、その他が327百万円前期末よりそれぞれ増加したものの、現金及び預金が2,151百万円前期末より減少したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、投資有価証券が44百万円前期末より減少したことによるものであります。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前期末比1,031百万円（10.0%）減少の9,325百万円となりました。流動負債は、前期末比1,081百万円（11.5%）減少の8,285百万円、固定負債は前期末比49百万円（5.0%）増加の1,039百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、その他が314百万円前期末より増加したものの、未払法人税等が1,237百万円、賞与引当金が224百万円前期末よりそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債が102百万円増加したことによるものであります。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前期末比236百万円（0.6%）減少して41,222百万円となりました。純資産減少の主な要因は、利益剰余金が234百万円前期末より減少したことによるものであります。

この結果自己資本比率は、前期末の79.6%から81.1%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績が概ね当初予定通り推移したことから、現時点におきましては平成26年5月9日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,220	16,069
受取手形及び売掛金	8,464	8,786
有価証券	7,535	8,021
商品及び製品	1,817	1,846
仕掛品	452	448
原材料及び貯蔵品	1,056	1,067
繰延税金資産	317	165
その他	103	431
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	37,966	36,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,628	6,643
減価償却累計額	△4,382	△4,434
建物及び構築物（純額）	2,246	2,209
機械装置及び運搬具	10,254	10,255
減価償却累計額	△8,948	△9,039
機械装置及び運搬具（純額）	1,306	1,215
土地	531	532
建設仮勘定	27	49
その他	1,500	1,503
減価償却累計額	△1,390	△1,395
その他（純額）	109	107
有形固定資産合計	4,221	4,114
無形固定資産		
その他	13	13
無形固定資産合計	13	13
投資その他の資産		
投資有価証券	8,931	8,887
その他	686	703
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	9,612	9,584
固定資産合計	13,848	13,712
資産合計	51,815	50,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,036	6,103
短期借入金	700	700
未払法人税等	1,421	183
賞与引当金	275	50
その他	932	1,247
流動負債合計	9,366	8,285
固定負債		
退職給付に係る負債	270	217
資産除去債務	99	100
繰延税金負債	524	626
その他	95	95
固定負債合計	990	1,039
負債合計	10,356	9,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,090	6,090
資本剰余金	6,518	6,518
利益剰余金	31,717	31,482
自己株式	△3,600	△3,600
株主資本合計	40,725	40,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	718	811
為替換算調整勘定	△206	△312
退職給付に係る調整累計額	3	2
その他の包括利益累計額合計	516	500
少数株主持分	217	231
純資産合計	41,458	41,222
負債純資産合計	51,815	50,547



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	7,592	7,848
売上原価	5,535	5,824
売上総利益	2,057	2,023
販売費及び一般管理費	971	985
営業利益	1,085	1,038
営業外収益		
受取利息	4	13
受取配当金	27	27
持分法による投資利益	25	31
為替差益	481	-
その他	31	28
営業外収益合計	570	100
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	-	90
その他	2	9
営業外費用合計	3	101
経常利益	1,652	1,037
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	24
特別利益合計	0	24
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,651	1,061
法人税、住民税及び事業税	490	176
法人税等調整額	115	202
法人税等合計	605	378
少数株主損益調整前四半期純利益	1,046	683
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9	1
四半期純利益	1,055	682

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,046	683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309	92
為替換算調整勘定	38	24
退職給付に係る調整額	-	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△118
その他の包括利益合計	354	△2
四半期包括利益	1,400	680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,390	667
少数株主に係る四半期包括利益	9	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	7,401	191	7,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	9	86
計	7,478	200	7,678
セグメント利益	1,114	9	1,123

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,123
セグメント間取引消去	△25
棚卸資産の調整額	△12
四半期連結損益計算書の営業利益	1,085

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	インドネシア	
売上高			
外部顧客への売上高	7,645	202	7,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	4	79
計	7,720	207	7,927
セグメント利益	1,036	23	1,060

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,060
セグメント間取引消去	△12
棚卸資産の調整額	△8
四半期連結損益計算書の営業利益	1,038

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。